

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 本店総務部長

東京都

氏名 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	117,521	4.0	789	49.7	744	47.6
12年 3月期	113,019	-	1,570	-	1,419	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	2,157	-	46.09	-	-	-	8.0	0.8
12年 3月期	178	-	3.82	-	-	-	0.6	1.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1百万円 12年 3月期 1百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 46,818,123 株 12年 3月期 46,816,628 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	100,841	25,841	25.6	551.95
12年 3月期	94,997	28,220	29.7	602.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 46,818,123 株 12年 3月期 46,816,628 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,051	1,800	965	8,685
12年 3月期	3,808	1,323	45	12,502

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

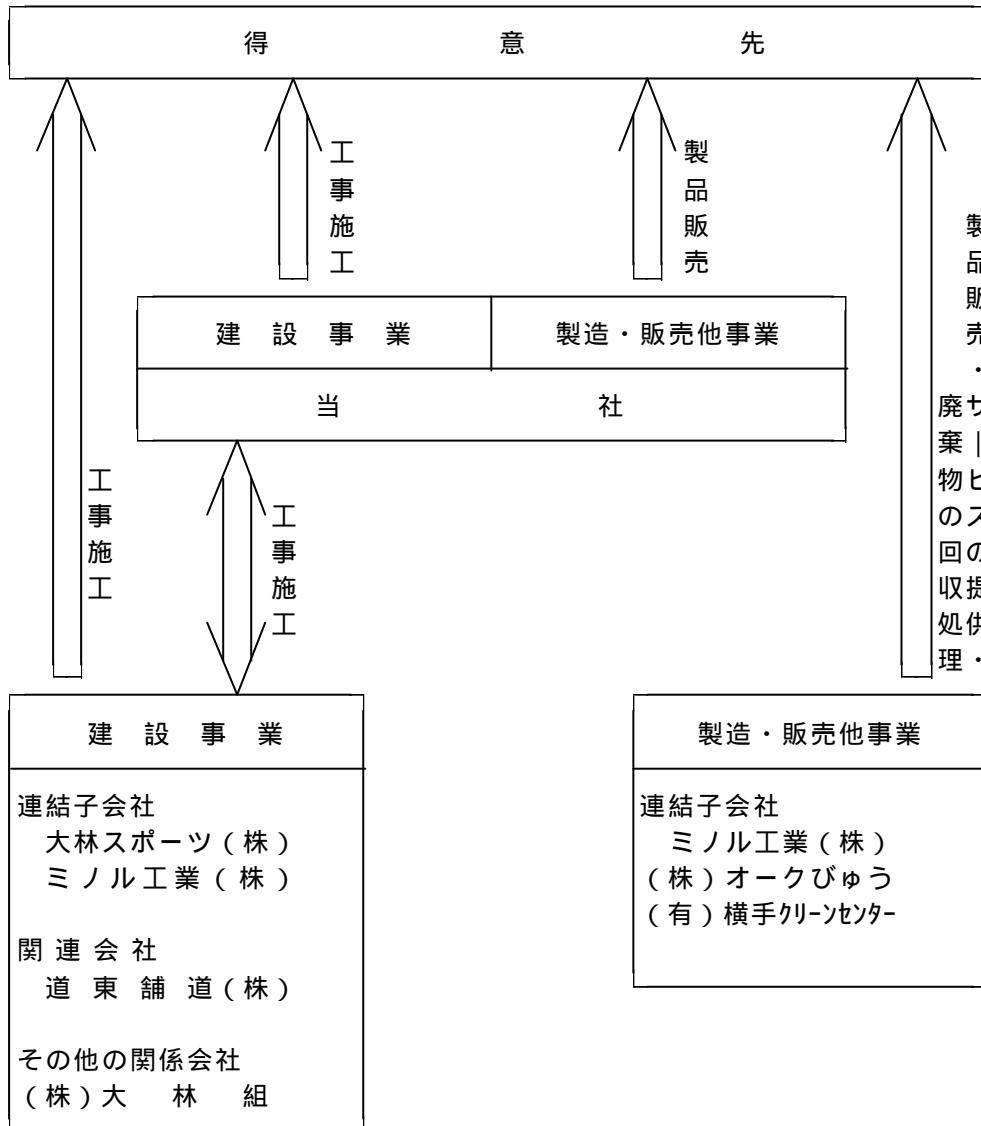
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,500	1,300	1,250
通期	116,000	1,250	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 69銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通して、会社の安定成長を図るとともに、社会の信頼に応えることを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして長期にわたり安定した配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、財務体質を強化して将来の事業展開に備えることを基本方針といたしております。

### 3. 中期的な経営戦略

当社は、平成12年度を最終年度とする第8次中期経営計画において、「企業体質の改革による収益力の向上と、技術力の強化」に基づき、組織の改革と業務の合理化及び海外を含む社外の先進的な技術の導入と当社保有の技術力の強化を進めてまいりました。そして、引き続き平成13年度を初年度とする第9次中期経営計画を策定し、「営業力とコスト競争力の強化」、「品質の確保と商品の導入・開発の強化」を基本に「利益額の確保」に向けた諸施策を強力に推進していく所存であります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報技術関連を中心とした設備投資が増え景気に回復の兆しが見え始めましたが、株式市場の低迷、米国経済の減速、アジア諸国への輸出の減少に加えて個人消費も依然として伸び悩み、総じて足踏み状態で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、政府の公共投資は前年度を下回り、また地方自治体からの発注工事も財政難を背景に減少が続き、民間設備投資の低迷とあいまって激しい受注競争が続きました。

このような状況の下におきまして、当社グループは、連結受注高は前連結会計年度に比べ1.8%減の約1,134億円、売上高は4.0%増の約1,175億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は前連結会計年度に比べ3.1%減の約81億円、経常利益は貸倒引当金を積み増したことなどにより前連結会計年度に比べ47.6%減の約7億4千万円、また当期純損益は退職給付債務の積み立て不足額の一括償却及びゴルフ会員権の評価損などを特別損失に計上したことにより約21億5千万円の当期純損失を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加等により約10億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得により約18億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の返済等により約9億円のマイナスとなりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

【建設事業部門】

当連結会計年度の工事受注高は約 1,001 億円で、完成工事高は約 1,042 億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	函館空港滑走路改良工事	北海道
建設省東北地方建設局	仙台東IC舗装工事	宮城県
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事	千葉県
防衛施設庁	静浜(12)滑走路等改修土木工事	静岡県
財団法人 大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事(B工区)	大阪府
大阪市	曽根崎新地線電線共同溝設置工事-2	大阪府
日本道路公団	東九州自動車道臼杵舗装工事	大分県

(注) 1. 発注者は、契約締結時の省庁名を記載しております。

2. 建設省は、平成13年1月6日の中央省庁再編成により国土交通省になりました。

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
北海道開発庁	一般国道5号七飯町藤城舗装工事	北海道
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造に伴う養成芝地設置工事	東京都
日本道路公団	東海北陸自動車道上平舗装工事	富山県
建設省近畿地方建設局	8号彦根・五個荘地区情報BOX設置工事	滋賀県
防衛施設庁	岩国飛行場(11)工場(813)新設舗装工事	山口県
建設省四国地方建設局	平成11年度吾井郷舗装工事	高知県
運輸省第四港湾建設局	福岡空港誘導路新設外2件工事	福岡県

(注) 1. 発注者は、契約締結時の省庁名を記載しております。

2. 建設省、運輸省及び北海道開発庁は、平成13年1月6日の中央省庁再編成により国土交通省になりました。

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、シーロフレックス製造設備の新設及び再生合材製造設備の拡充と顧客の確保に努めました結果、製造・販売他事業部門の売上高は約 132 億円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の緊急経済対策の実施と日銀の一層の金融緩和策の推進により景気が回復に向かうことが期待されますが、輸出の減少やデフレ傾向が続いていることから、個人消費や設備投資などの民需の拡大を伴った景気回復にはなお時間を要するものと思われま

す。道路建設業界におきましては、景気回復対策としての公共投資や民間設備投資の活発化に期待がかかりますが、政府が進める建設産業の再編とともに、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、受注活動は大きな変化を求められることが予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、技術開発を推進し、提案型営業を主力とした営業体制の強化により、受注高の確保を図るとともに、施工効率の向上、工事原価並びに製品原価の低減と管理費の一層の節減を推進して、全社を挙げ業績の向上に努める所存であります。

通期（平成14年3月期）の連結業績につきましては、売上高1,160億円、経常利益12億5千万円、当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

## 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,687		12,505		3,817
受取手形・完成工事未収入金等	52,817		49,570		3,247
有価証券	19		421		402
未成工事支出金等	11,626		9,443		2,183
繰延税金資産	288		84		204
その他流動資産	1,654		1,489		164
貸倒引当金	206		152		53
流動資産合計	74,888	74.3	73,362	77.2	1,526
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3,746		3,923		176
機械・運搬具	2,003		1,980		22
工具器具・備品	244		228		15
土地	11,770		10,778		991
建設仮勘定	99		35		63
有形固定資産合計	17,864	17.7	16,947	17.9	917
無形固定資産	308	0.3	314	0.3	5
投資等					
投資有価証券	1,711		1,145		565
長期繰延税金資産	2,189		552		1,636
長期保証金	894		986		92
その他投資等	4,739		2,454		2,285
貸倒引当金	1,753		765		987
投資等合計	7,781	7.7	4,374	4.6	3,407
固定資産合計	25,953	25.7	21,635	22.8	4,318
資産合計	100,841	100	94,997	100	5,844

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	46,152		42,314		3,837
短期借入金	7,350		10,037		2,687
未払法人税等	843		399		444
未成工事受入金	7,406		5,813		1,593
完成工事補償引当金	103		98		5
その他流動負債	2,560		2,402		158
流動負債合計	64,416	63.9	61,064	64.3	3,351
固定負債					
長期借入金	3,000		1,000		2,000
再評価に係る繰延税金負債	818		821		3
退職給与引当金	-		3,491		3,491
退職給付引当金	6,301		-		6,301
役員退職慰労引当金	442		364		77
固定負債合計	10,561	10.5	5,677	6.0	4,883
負債合計	74,977	74.4	66,742	70.3	8,235
(少数株主持分)					
少数株主持分	22	0.0	34	0.0	11
(資本の部)					
資本金	6,293	6.3	6,293	6.6	-
資本準備金	6,095	6.0	6,095	6.4	-
再評価差額金	1,129	1.1	1,134	1.2	5
連結剰余金	12,217	12.1	14,696	15.5	2,478
その他有価証券評価差額金	104	0.1	-	-	104
	25,841	25.6	28,220	29.7	2,379
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	25,841	25.6	28,220	29.7	2,378
負債少数株主持分及び資本合計	100,841	100	94,997	100	5,844

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	117,521	100	113,019	100	4,502
売上原価	109,373	93.1	104,613	92.6	4,759
売上総利益	8,148	6.9	8,405	7.4	256
販売費及び一般管理費	7,359	6.2	6,834	6.0	524
営業利益	789	0.7	1,570	1.4	781
営業外収益				%	
受取利息配当金	39		48		9
有価証券売却益	21		15		6
持分法による投資利益	-		1		1
その他	48		50		1
営業外収益計	109	0.0	115	0.1	5
営業外費用					
支払利息	135		156		20
有価証券評価損	-		28		28
持分法による投資損失	1		-		1
その他	17		81		63
営業外費用計	155	0.1	266	0.2	111
経常利益	744	0.6	1,419	1.3	675
特別利益					
固定資産売却益	18		0		17
その他	5		0		5
特別利益計	23	0.0	0	0.0	22
特別損失					
固定資産売却損	95		46		49
退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,304		-		3,304
会員権等評価損	419		-		419
投資有価証券評価損	14		385		370
その他	120		50		70
特別損失計	3,953	3.3	481	0.5	3,472
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	3,186	2.7	938	0.8	4,124
法人税、住民税及び事業税	902	0.7	569	0.5	332
法人税等調整額	1,919	1.6	189	0.1	2,108
少数株主損失	11	0.0	0	0.0	11
当期純利益 又は当期純損失( )	2,157	1.8	178	0.2	2,336



5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高	14,696	14,696	14,026	14,852
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	-		826	
連結剰余金増加高 再評価差額金取崩に 伴つ剰余金増加高	5	5	-	-
連結剰余金減少高 株主配当金	280	325	280	335
役員賞与金	44		54	
当期純利益 又は当期純損失( )		2,157		178
連結剰余金期末残高		12,217		14,696

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )	3,186	938
減価償却費	962	944
貸倒引当金の増加・減少( )額	682	305
退職給付(給与)引当金の増加額	2,887	36
会員権等評価損	419	-
受取利息及び受取配当金	39	48
支払利息	135	156
投資有価証券評価損	12	385
売上債権の増加( )・減少額	5,682	7,061
未成工事支出金等の増加( )額	2,156	539
仕入債務の増加・減少( )額	3,615	2,474
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,593	495
未納付消費税等の増加・減少( )額	76	213
その他の他	182	146
小 計	500	5,593
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	143	160
法人税等の支払額	449	1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	86	42
有価証券の売却による収入	118	64
有形固定資産の取得による支出	1,963	1,294
有形固定資産の売却による収入	146	37
その他の投資による支出	136	206
その他の投資による収入	121	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	387	764
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	2,300	-
配当金の支払額	278	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	3,817	2,435
現金及び現金同等物期首残高	12,502	10,067
現金及び現金同等物期末残高	8,685	12,502

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 大林スポーツ(株)、(株)オークびゅう、ミノル工業(株)  
(有)横手クリーンセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 道東舗道(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法  
 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法  
 及び不動産事業支出金  
 材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 主として、定率法によっている。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっている。

無形固定資産

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
 定額法によっている。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については、当期において全額費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[ 追加情報 ]

( 貸倒引当金 )

一般債権に対する貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当連結会計年度から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前純損失は44百万円多く計上されている。

( 退職給付会計 )

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,173百万円増加し、経常利益は130百万円多く、税金等調整前当期純損失は3,173百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

( 金融商品会計 )

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は19百万円多く、税金等調整前当期純損失は57百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は273百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

( 外貨建取引等会計処理基準 )

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

[ 注記事項 ]

( 連結貸借対照表関係 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
	16,138百万円	15,600百万円

2. 投資有価証券に含まれる関連会社株式

4百万円	4百万円
------	------

3. 当社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
841百万円	-百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。

当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	( 当連結会計年度末 )	( 前連結会計年度末 )
受取手形	463百万円	-百万円
支払手形	37百万円	-百万円

( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
従業員給料手当	3,160百万円	3,107百万円
通信交通費	411百万円	429百万円
調査研究費	277百万円	339百万円
貸倒引当金繰入額	765百万円	115百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

277百万円	339百万円
--------	--------

前連結会計年度及び当連結会計年度の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	8,687百万円	12,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	3百万円
現金及び現金同等物	<u>8,685百万円</u>	<u>12,502百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,228	13,293	117,521	-	117,521
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	6,286	6,615	(6,615)	-
計	104,557	19,579	124,137	(6,615)	117,521
営業費用	102,167	18,659	120,827	(4,094)	116,732
営業利益	2,390	920	3,310	(2,521)	789
資産・減価償却費及び資本的支出 資産	69,548	15,576	85,124	15,717	100,841
減価償却費	306	586	893	68	962
資本的支出	355	1,539	1,895	42	1,937

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,418	13,600	113,019	-	113,019
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,798	4,798	(4,798)	-
計	99,418	18,398	117,817	(4,798)	113,019
営業費用	96,503	17,296	113,800	(2,351)	111,448
営業利益	2,914	1,101	4,016	(2,446)	1,570
資産・減価償却費及び資本的支出 資産	61,967	14,338	76,305	18,691	94,997
減価償却費	372	555	927	17	944
資本的支出	415	771	1,187	56	1,243

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分の方法  
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。
- (2) 各事業区分に属する主要な内容  
建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業  
製造・販売他事業: アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,534百万円、前連結会計年度2,536百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	（当連結会計年度）			（前連結会計年度）		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具	409	263	145	388	240	148
工具器具・備品	99	43	56	103	27	76
計	509	307	201	492	267	224

（2）未経過リース料期末残高相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1年内	83百万円	78百万円
1年超	129百万円	159百万円
合計	213百万円	238百万円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
支払リース料	101百万円	93百万円
減価償却費相当額	91百万円	83百万円
支払利息相当額	7百万円	9百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1年内	126百万円	126百万円
1年超	953百万円	1,079百万円
合計	1,079百万円	1,205百万円



( 関連当事者との取引 )

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
					直接	間接	役員 兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	% 31.08	% 1.15	兼任 3人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃貸並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額	科目		期末残高	
		建設工事の受注	13,076	完成工事未収入金	6,669			
	不動産の賃借	255	未成工事受入金	111				

( 注 ) 1 . 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 2 . 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 当連結会計年度 )

( 前連結会計年度 )

繰延税金資産

賞与引当金	206百万円	36百万円
未払事業税	69百万円	37百万円
固定資産未実現利益	24百万円	25百万円
退職給付引当金	1,471百万円	256百万円
役員退職慰労引当金	185百万円	153百万円
貸倒引当金	391百万円	148百万円
その他	258百万円	35百万円
繰延税金資産合計	2,607百万円	692百万円

繰延税金負債

土地評価差額	31百万円	31百万円
固定資産圧縮積立金	14百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円	-百万円
その他	8百万円	9百万円
繰延税金負債合計	129百万円	55百万円
繰延税金資産の純額	2,478百万円	637百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 当連結会計年度 )

( 前連結会計年度 )

連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
永久に損金に算入されない項目	-	24.2
永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割等	-	11.3
その他	-	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	80.9%

( 注 ) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。

( 有価証券関係 )

( 当連結会計年度 )( 平成 13 年 3 月 31 日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの ( 単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	19	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	19	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの ( 単位 : 百万円 )

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,273	1,451	177
(2) そ の 他	130	132	2
合 計	1,404	1,584	179

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」( 上記 1 を除く ) の内容及び連結貸借対照表計上額  
 その他有価証券  
 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 113 百万円

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	272	317	45
債券	18	19	1
その他	130	159	29
小計	421	497	76
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,016	1,130	113
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,016	1,130	113
合計	1,438	1,627	189

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
( (1)、(2) に該当する有価証券を除く )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄  
( 時価の算定が困難なものを除く ) の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した  
価格

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の日とみなしている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 129百万円  
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	10,132
ロ. 年金資産	3,629
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,502
ニ. 未認識数理計算上の差異	201
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	6,301

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	480
ロ. 利息費用	297
ハ. 期待運用収益	109
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	50
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,022

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	当期から5年で定額償却
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

生産・受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況

( 1 ) 受注実績

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	100,114	101,840
製 造 ・ 販 売 他 事 業	13,293	13,600
合 計	113,408	115,441

( 2 ) 売上実績

( 単位：百万円 )

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建 設 事 業	104,228	99,418
製 造 ・ 販 売 他 事 業	13,293	13,600
合 計	117,521	113,019

( 注 ) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。